

運用報告書（全体版）

第25期

（決算日 2023年7月21日）

農中日経225オープン

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月21日（休業日の場合は翌営業日）に利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、原則として利子・配当収益を中心に、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「農中日経225オープン」は去る7月21日に第25期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 (日経225)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	円	騰落 率				
第21期(2019年7月22日)	円 14,787	円 225	% △ 2.9	円 21,416.79	% △ 4.4	% 1.5	% 89.6	% 10.2	百万円 11,721
第22期(2020年7月21日)	15,812	255	8.7	22,884.22	6.9	1.8	90.2	9.7	11,271
第23期(2021年7月21日)	19,005	220	21.6	27,548.00	20.4	1.2	93.1	6.7	13,142
第24期(2022年7月21日)	19,175	275	2.3	27,803.00	0.9	1.4	91.9	8.0	14,630
第25期(2023年7月21日)	22,243	405	18.1	32,304.25	16.2	1.9	93.9	6.0	16,236

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均株価 (日経225) 期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (日経225)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落 率	円	騰落 率			
(期首) 2022年7月21日	円 19,175	% -	円 27,803.00	% -	% -	% 91.9	% 8.0
7月末	19,171	△ 0.0	27,801.64	△ 0.0	△0.0	91.4	8.5
8月末	19,374	1.0	28,091.53	1.0	0.0	92.4	7.5
9月末	18,032	△ 6.0	25,937.21	△ 6.7	0.7	91.0	8.8
10月末	19,165	△ 0.1	27,587.46	△ 0.8	0.7	92.2	7.6
11月末	19,430	1.3	27,968.99	0.6	0.7	92.4	7.5
12月末	18,148	△ 5.4	26,094.50	△ 6.1	0.8	95.2	4.5
2023年1月末	18,996	△ 0.9	27,327.11	△ 1.7	0.8	93.7	6.1
2月末	19,082	△ 0.5	27,445.56	△ 1.3	0.8	94.7	5.2
3月末	19,663	2.5	28,041.48	0.9	1.7	95.8	4.1
4月末	20,227	5.5	28,856.44	3.8	1.7	96.8	3.1
5月末	21,649	12.9	30,887.88	11.1	1.8	97.9	1.9
6月末	23,276	21.4	33,189.04	19.4	2.0	92.9	7.1
(期末) 2023年7月21日	22,648	18.1	32,304.25	16.2	1.9	93.9	6.0

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

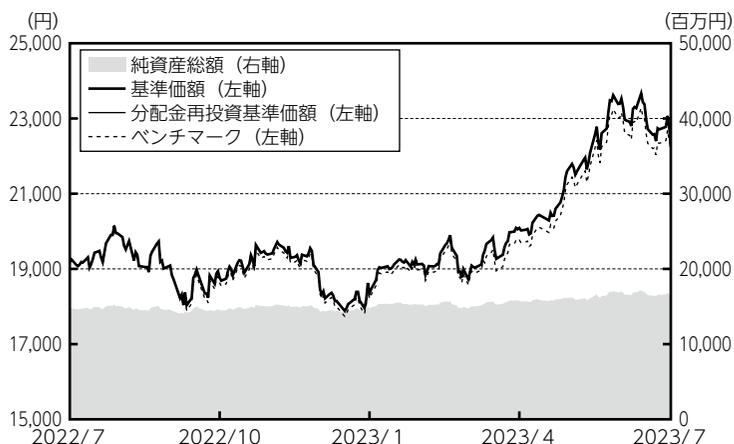
(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-日経平均株価 (日経225) 騰落率

日経平均株価 (日経225) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。
また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価 (日経225) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第25期：2022年7月22日～2023年7月21日)



第25期首 : 19,175円
第25期末 : 22,243円
(既払分配金 405円)
騰落率 : 18.1%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。
日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価（日経225）の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首19,175円で始まり、期末22,648円（分配金込み）となり、騰落率は18.1%の上昇となりました。

□プラス要因

為替市場において円安が進展したことや、PBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業の経営改革に対する期待感が高まったことなどを背景として国内株式市場が上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

(第25期：2022年7月22日～2023年7月21日)

□国内株式市況

日経平均株価（以下「日経225」という）は、期首27,803.00円で始まりました。2022年8月中旬から9月にかけては、ジャクソンホール会合で米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長がインフレ抑制を最優先する姿勢を改めて示したことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）でのタカ派な政策金利見通しなどを受けて下落しましたが、10月以降は、米物価指標の下振れなどにより米国の金融引き締め加速に対する警戒感が後退したことを背景に堅調に推移しました。12月には日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容レンジ拡大を決定したことを受けて下落する局面も見られたものの、2023年1月以降は、日銀の金融政策決定会合で更なる政策修正がなかったことや、為替市場において円安が進展したことが支えとなり、底堅く推移しました。3月には、海外金融機関の破綻や経営危機を受けた金融システム不安を背景に下落する場面が見られたものの、4月以降は、円安の進展が相場の支えとなる中、米半導体大手が生成AI向け需要の良好な見通しを示したことによってテクノロジー銘柄が上昇したことや、東証のPBR1倍割れ企業に対する改善要請を受けて上場企業の経営改革に対する期待感が高まったことなどを背景に上昇し、日経225は32,304.25円で期末を迎えました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、日経225先物を活用しながら、期を通して概ね高位な株式組入比率を維持しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

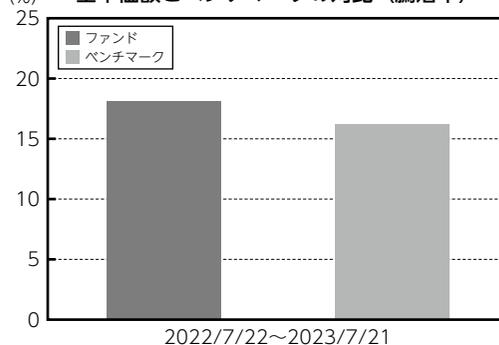
日経225構成銘柄の変更等

年 月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
2022年9月 (定期入替、採用銘柄の株式移転による上場廃止に伴う入替)	静岡銀行 (8355)	日本電産 (6594)
2022年10月 (同上)	マルハニチロ (1333) ユニチカ (3103) 沖電気工業 (6703)	しずおかフィナンシャルグループ (5831) SMC (6273) HOYA (7741)
2023年4月 (定期入替)	東洋紡 (3101) 日本軽金属ホールディングス (5703) 東邦亜鉛 (5707)	オリエンタルランド (4661) ルネサスエレクトロニクス (6723) 日本航空 (9201)

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率+16.2%に対し、1.9%上回りました。この要因としてはファンドに組み入れている株式の配当金の影響（日経225では構成銘柄に生じる配当金は、指数に算入されません。）等がプラスに寄与しました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり405円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第25期
	2022年7月22日 ～2023年7月21日
当期分配金 (円)	405
(対基準価額比率：%)	1.788
当期の収益 (円)	389
当期の収益以外 (円)	15
翌期繰越分配対象額 (円)	17,917

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き日経225構成銘柄を日経225と同等の比率で保有するよう努めます。また、資金流入への円滑な対応の観点から、株式先物を利用しつつ、実質的な株式組入比率を高位に保つことにより、日経225との高い連動性を維持するよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年7月22日 ～2023年7月21日		項目の概要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	115 (48) (61) (6)	0.583 (0.242) (0.308) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (1) (0)	0.005 (0.004) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	117	0.591	

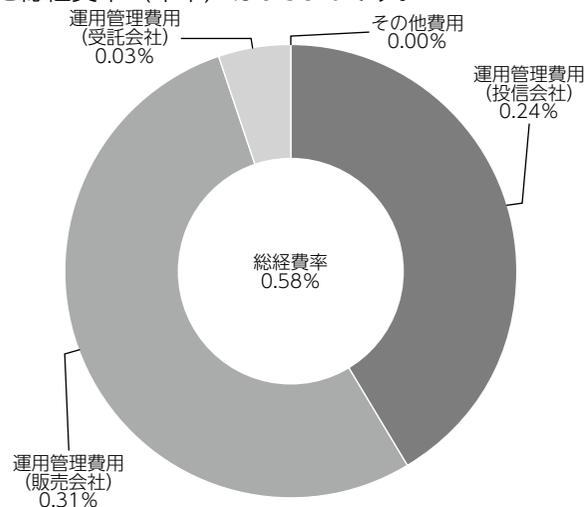
期中の平均基準価額は、19,684円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。
(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2022年7月22日から2023年7月21日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 648 (448)	千円 2,866,912 (-)	千株 806	千円 3,450,629

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 8,673	百万円 8,958	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,317,542千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,282,817千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄
株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	3	240,510	80,170	ファーストリテイリング	8	372,260	46,532
ニデック	15.2	133,333	8,771	東京エレクトロン	8	187,820	23,477
HOYA	9.5	131,129	13,803	ソフトバンクグループ	24	134,382	5,599
東京エレクトロン	3	127,750	42,583	KDDI	24	104,802	4,366
SMC	1.9	111,123	58,486	ダイキン工業	4	102,945	25,736
ソフトバンクグループ	18	101,418	5,634	ファナック	12	92,610	7,717
オリエンタルランド	18	82,324	4,573	アドバンテスト	8	90,030	11,253
KDDI	18	75,282	4,182	信越化学工業	12	74,570	6,214
ダイキン工業	3	68,955	22,985	テルモ	16	70,308	4,394
ファナック	3	63,975	21,325	京セラ	8	60,754	7,594

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2022年7月22日から2023年7月21日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	17	16	10,758
マルハニチロ	1.7	-	-
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	6.8	6.4	11,308
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	17	16	44,424
大成建設	3.4	3.2	16,896
大林組	17	16	20,224
清水建設	17	16	14,832
長谷工コーポレーション	3.4	3.2	5,769
鹿島建設	8.5	8	17,408
大和ハウス工業	17	16	59,584
積水ハウス	17	16	46,712
日揮ホールディングス	17	16	30,800
食料品 (3.4%)			
日清製粉グループ本社	17	16	27,568
明治ホールディングス	3.4	6.4	21,452
日本ハム	8.5	8	32,824
サッポロホールディングス	3.4	3.2	11,584
アサヒグループホールディングス	17	16	88,640
キリンホールディングス	17	16	33,216
宝ホールディングス	17	16	18,992
キッコーマン	17	16	128,736
味の素	17	16	88,960
ニチレイ	8.5	8	25,528
日本たばこ産業	17	16	49,472
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	1.7	-	-
ユニチカ	1.7	-	-
帝人	3.4	3.2	4,694
東レ	17	16	12,499
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	17	16	8,600
日本製紙	1.7	1.6	1,977
化学 (6.8%)			
クラレ	17	16	22,016
旭化成	17	16	15,216
レゾナック・ホールディングス	1.7	1.6	3,676
住友化学	17	16	6,972
日産化学	17	16	98,064
東ソー	8.5	8	14,352
トクヤマ	3.4	3.2	7,392
デンカ	3.4	3.2	8,681

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
信越化学工業	17	80	361,760
三井化学	3.4	3.2	12,841
三菱ケミカルグループ	8.5	8	6,622
UBE	1.7	1.6	3,992
花王	17	16	83,344
D I C	1.7	1.6	4,190
富士フィルムホールディングス	17	16	131,376
資生堂	17	16	99,984
日東電工	17	16	162,160
医薬品 (6.5%)			
協和キリン	17	16	43,224
武田薬品工業	17	16	70,192
アステラス製薬	85	80	166,200
住友ファーマ	17	16	10,417
塩野義製薬	17	16	94,112
中外製薬	51	48	192,336
エーザイ	17	16	144,512
第一三共	51	48	193,776
大塚ホールディングス	17	16	84,000
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	6.8	6.4	18,819
E N E O S ホールディングス	17	16	7,950
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	8.5	8	24,552
ブリヂストン	17	16	91,744
ガラス・土石製品 (0.8%)			
A G C	3.4	3.2	16,204
日本板硝子	1.7	1.6	1,000
日本電気硝子	5.1	4.8	12,117
住友大阪セメント	1.7	1.6	6,089
太平洋セメント	1.7	1.6	4,459
東海カーボン	17	16	19,240
T O T O	8.5	8	33,792
日本碍子	17	16	27,080
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1.7	1.6	4,904
神戸製鋼所	1.7	1.6	2,225
J F E ホールディングス	1.7	1.6	3,396
大平洋金属	1.7	1.6	2,467
非鉄金属 (0.7%)			
日本軽金属ホールディングス	1.7	-	-
三井金属鉱業	1.7	1.6	5,129
東邦亜鉛	1.7	-	-
三菱マテリアル	1.7	1.6	3,947

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	8.5	8	37,784
DOWAホールディングス	3.4	3.2	14,240
古河電気工業	1.7	1.6	4,188
住友電気工業	17	16	28,168
フジクラ	17	16	18,568
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	1.7	1.6	3,282
機械 (5.8%)			
日本製鋼所	3.4	3.2	9,318
オークマ	3.4	3.2	23,740
アマダ	17	16	22,032
SMC	-	1.6	118,592
小松製作所	17	16	61,248
住友重機械工業	3.4	3.2	10,886
日立建機	17	16	64,944
クボタ	17	16	32,896
荏原製作所	3.4	3.2	21,526
ダイキン工業	17	16	455,520
日本精工	17	16	14,238
NTN	17	16	4,876
ジェイテクト	17	16	20,856
三井E&S	1.7	1.6	793
日立造船	3.4	3.2	2,892
三菱重工業	1.7	1.6	10,476
IHI	1.7	1.6	5,894
電気機器 (25.2%)			
コニカミノルタ	17	16	8,081
ミネベアミツミ	17	16	42,152
日立製作所	3.4	3.2	28,259
三菱電機	17	16	33,008
富士電機	3.4	3.2	19,168
安川電機	17	16	97,504
ニデック	-	12.8	109,977
オムロン	17	16	134,704
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3.4	3.2	8,952
日本電気	1.7	1.6	10,916
富士通	1.7	1.6	29,144
沖電気工業	1.7	-	-
ルネサスエレクトロニクス	-	16	42,696
セイコーエプソン	34	32	71,696
パナソニック ホールディングス	17	16	27,808
シャープ	17	16	12,768
ソーニーグループ	17	16	209,840
TDK	51	48	256,080
アルプスアルパイン	17	16	19,744
横河電機	17	16	42,144

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アドバンテスト	34	32	632,800
キーエンス	1.7	1.6	106,064
カシオ計算機	17	16	19,080
ファナック	17	80	377,760
京セラ	34	32	242,112
太陽誘電	17	16	68,224
村田製作所	13.6	12.8	105,280
SCREENホールディングス	3.4	3.2	47,488
キャノン	25.5	24	89,592
リコー	17	16	19,968
東京エレクトロン	17	48	926,400
輸送用機器 (4.7%)			
デンソー	17	16	153,296
川崎重工業	1.7	1.6	5,764
日産自動車	17	16	9,673
いすゞ自動車	8.5	8	14,344
トヨタ自動車	85	80	183,000
日野自動車	17	16	9,780
三菱自動車工業	1.7	1.6	830
マツダ	3.4	3.2	4,382
本田技研工業	34	32	140,160
スズキ	17	16	86,784
SUBARU	17	16	41,888
ヤマハ発動機	17	16	65,200
精密機器 (3.9%)			
テルモ	68	64	280,064
ニコン	17	16	28,752
オリンパス	68	64	142,720
HOYA	-	8	125,640
シチズン時計	17	16	14,128
その他製品 (2.6%)			
バンダイナムコホールディングス	17	48	151,584
凸版印刷	8.5	8	25,344
大日本印刷	8.5	8	32,008
ヤマハ	17	16	83,904
任天堂	1.7	16	102,688
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	1.7	1.6	818
中部電力	1.7	1.6	2,731
関西電力	1.7	1.6	2,811
東京瓦斯	3.4	3.2	10,108
大阪瓦斯	3.4	3.2	6,932
陸運業 (1.3%)			
東武鉄道	3.4	3.2	11,673
東急	8.5	8	13,688
小田急電鉄	8.5	8	15,344

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
京王電鉄	3.4	3.2	14,214	
京成電鉄	8.5	8	46,736	
東日本旅客鉄道	1.7	1.6	12,372	
西日本旅客鉄道	1.7	1.6	9,139	
東海旅客鉄道	1.7	1.6	27,992	
ヤマトホールディングス	17	16	41,928	
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.7	1.6	13,072	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	1.7	4.8	16,401	
商船三井	5.1	4.8	17,822	
川崎汽船	1.7	4.8	20,102	
空運業 (0.4%)				
日本航空	—	16	49,120	
ANAホールディングス	1.7	1.6	5,401	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	8.5	8	27,776	
情報・通信業 (10.5%)				
ネクソン	34	32	86,720	
Zホールディングス	6.8	6.4	2,472	
トレンドマイクロ	17	16	103,888	
日本電信電話	6.8	160	26,416	
KDDI	102	96	411,552	
ソフトバンク	17	16	24,680	
東宝	1.7	1.6	8,928	
NTTデータグループ	85	80	155,400	
コナミグループ	17	16	120,880	
ソフトバンクグループ	102	96	666,816	
卸売業 (3.3%)				
双日	1.7	1.6	5,224	
伊藤忠商事	17	16	88,880	
丸紅	17	16	38,944	
豊田通商	17	16	119,280	
三井物産	17	16	84,800	
住友商事	17	16	47,496	
三菱商事	17	16	112,944	
小売業 (12.2%)				
J. フロント リテイリング	8.5	8	10,952	
三越伊勢丹ホールディングス	17	16	23,448	
セブン&アイ・ホールディングス	17	16	93,792	
高島屋	8.5	8	15,832	
丸井グループ	17	16	38,928	
イオン	17	16	46,784	
ファーストリテイリング	17	48	1,625,280	
銀行業 (0.6%)				
しずおかフィナンシャルグループ	—	16	17,232	
コンソルディア・フィナンシャルグループ	17	16	9,427	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
あおぞら銀行	1.7	1.6	4,442	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	17	16	17,192	
リソナホールディングス	1.7	1.6	1,129	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.7	1.6	8,404	
三井住友フィナンシャルグループ	1.7	1.6	10,180	
千葉銀行	17	16	14,697	
ふくおかフィナンシャルグループ	3.4	3.2	9,920	
静岡銀行	17	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	1.7	1.6	3,588	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	17	16	11,817	
野村ホールディングス	17	16	8,904	
松井証券	17	16	12,688	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	3.4	3.2	20,633	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	5.1	4.8	24,600	
第一生命ホールディングス	1.7	1.6	4,326	
東京海上ホールディングス	8.5	24	76,776	
T&Dホールディングス	3.4	3.2	6,750	
その他金融業 (0.7%)				
クレディセゾン	17	16	35,408	
オリックス	17	16	41,712	
日本取引所グループ	17	16	38,128	
不動産業 (1.0%)				
東急不動産ホールディングス	17	16	12,916	
三井不動産	17	16	45,128	
三菱地所	17	16	27,432	
東京建物	8.5	8	14,992	
住友不動産	17	16	58,352	
サービス業 (4.6%)				
エムスリー	40.8	38.4	118,617	
ディー・エヌ・エー	5.1	4.8	8,344	
電通グループ	17	16	74,128	
オリエンタルランド	—	16	86,128	
サイバーエージェント	13.6	12.8	12,883	
楽天グループ	17	16	8,523	
リクルートホールディングス	51	48	228,624	
日本郵政	17	16	16,320	
セコム	17	16	146,912	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,196	3,486	15,252,083
	銘柄数<比率>	225	225	<93.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 968	百万円 -

■投資信託財産の構成

2023年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 15,252,083	% 92.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,330,731	8.0
投 資 信 託 財 産 総 額	16,582,814	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	16,600,203,895円
コール・ローン等	1,270,277,655
株式(評価額)	15,252,083,200
未 収 入 金	4,294,190
未 収 配 当 金	16,649,600
差入委託証拠金	56,899,250
(B)負 債	363,735,624
未払収益分配金	295,631,708
未払解約金	2,944,941
未払信託報酬	45,232,761
未払利息	2,604
差入委託証拠金代用有価証券	19,420,000
その他未払費用	503,610
(C)純資産総額(A-B)	16,236,468,271
元 本	7,299,548,346
次期繰越損益金	8,936,919,925
(D)受益権総口数	7,299,548,346口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,243円

<注記事項>

- ①当ファンドの期首元本額は7,629,840,128円、期中追加設定元本額は1,554,993,716円、期中一部解約元本額は1,885,285,498円です。
- ②先物取引等に係る差入委託証拠金の代用として担保に供している資産は次のとおりです。
株式 13,161,000円

<第25期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(267,245,912円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(2,208,214,837円)、信託約款に規定される収益調整金(8,149,954,365円)及び分配準備積立金(2,749,338,047円)より分配対象収益は13,374,753,161円(1万口当たり18,322.71円)となり、利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案し295,631,708円(1万口当たり405円)を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2022年7月22日 至2023年7月21日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	276,912,390円
受 取 配 当 金	277,290,849
受 取 利 息	13,879
そ の 他 収 益 金	12,435
支 払 利 息	△ 404,773
(B)有価証券売買損益	2,206,720,168
売 買 益	2,730,728,472
売 買 損	△ 524,008,304
(C)先物取引等取引損益	81,332,620
取 引 益	197,585,585
取 引 損	△ 116,252,965
(D)信託報酬等	△ 89,504,429
(E)当期損益金(A+B+C+D)	2,475,460,749
(F)前期繰越損益金	2,749,338,047
(G)追加信託差損益金	4,007,752,837
(配当等相当額)	(8,149,954,365)
(売買損益相当額)	(△4,142,201,528)
(H) 計 (E+F+G)	9,232,551,633
(I)収 益 分 配 金	△ 295,631,708
次期繰越損益金(H+I)	8,936,919,925
追加信託差損益金	4,007,752,837
(配当等相当額)	(8,149,954,365)
(売買損益相当額)	(△4,142,201,528)
分配準備積立金	4,929,167,088

(注1) (B)有価証券売買損益と(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	405円
----------------	------

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。